行政学第１回（2019 年）

城山　英明

＜構成案＞

１．序論

１－１　行政の概念とその分析

１－１－１　行政学の対象と分析視角　cf. 階統制、水平的調整、本人代理人関係

１－１－２　行政分析の基礎－フッドの行政活動分析を中心に

１－２　統治構造の歴史的変容と行政学

１－２－１　統治構造の歴史的変容 cf.行政国家・職能国家・福祉国家、準国家、規制国家

１－２－２　行政学の成立と対応

１－２－３　新たな潮流：NPM（New Public Management）・NWS（New Weberian State)・NPG（New Public Governance）・電子政府（Digital Governance）等

２．制度論

２－１　政府内制度設計

２－１－１　政治・行政関係 cf. 議院内閣制と大統領制、多数決型とコンセンサス型

２－１－２　内閣制度と内閣機能の強化

Special Lectures by Prof. Martin Lodge (LSE)

1) The capacity of states under globalization and developing science/ technology

2) Impact of those changes on the governance structure- relationship between politicians and administrators, role of experts from comparative perspective

２－２　政府間関係－国際組織・国・地方自治体

２－２－１　地方政府と地方分権

２－２－２　国際行政と多層ガバナンス cf. 機能的組織化、WTO、財政人事関係

２－３　政府社会関係

２－３－１　構造－民間組織を含むネットワークと政府と社会の相互作用

２－３－２　具体的諸相－民営化・民間委託と境界領域組織・NPO/NGO・独立行政法人

３．組織・管理論

３－１　官僚制論・組織理論

３－２　日本の行政組織 cf.内閣官房・内閣府、行政委員会、省庁組織の動向と国際比較

３－３　公務員制度と人事管理 cf. 数の動向、政治任用、事務官と技官、多様性・代表性

３－４　財政制度と予算編成 cf. 財政赤字、調達制度

３－５　情報・知識の生産・流通・管理 cf. 統計制度、公文書管理、番号制度

３－６　ルール制定・管理・実施とその基盤的能力 cf. 内閣法制局、規制改革、ソフトロー

４．活動論－政策過程とそのマネジメント

４－１　政策過程（政策サイクルと政策過程モデル）

４－２　アジェンダ設定－問題定義、フレーミングとアセスメントの役割

４－３　政策決定と合意形成

４－４　日本の省庁等における多様な政策形成過程の諸類型

４－５　政策実施－第一線職員と対象集団の相互作用

４－６　政策ネットワークの自律性と変化のメカニズム

cf. トランジションマネジメント、政策ラボ・政策デザイン

４－７　政策評価

４－８　行政責任の確保 cf. パブリックコメント制度とその運用

＜主要参考文献＞

西尾勝『行政学・新版』（有斐閣）

真渕勝『行政学』（有斐閣）
曽我謙悟『行政学』（有斐閣）
＜参考文献＞
森田朗編『行政学の基礎』（岩波書店）
クリストファー・フッド『行政活動の理論』（岩波書店）
西尾勝『行政の活動』（有斐閣）
森田朗『新版・現代の行政』（第一法規）
村松岐夫『行政学教科書：第 2 版』（有斐閣）
伊藤正次編『多機関連携の行政学：事例研究によるアプローチ』（有斐閣）
伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔『はじめての行政学』（有斐閣）
Christopher Pollitt and Geert Bouckaert, *Public Management Reform (Fourth Edition)*, Oxford University Press
Martin Lodge and Kai Wegrich, eds., *Executive Politics in Times of Crisis*, Palgrave Macmillan
Martin Lodge and Kai Wegrich, eds., *The Problem-solving Capacity of the Modern State*, Oxford University Press
大森弥『行政学叢書④官のシステム』（東京大学出版会）
前田健太郎『市民を雇わない国家：日本が公務員の少ない国へと至った道』（東京大学出版会）
曽我謙悟『現代日本の官僚制』（東京大学出版会）
田中秀明『財政規律と予算制度改革：なぜ日本は財政再建に失敗しているか』（日本評論社）
城山英明・鈴木寛・細野助博編『中央省庁の政策形成過程』（中央大学出版部）
城山英明・細野助博編『続・中央省庁の政策形成過程』（中央大学出版部）
礒崎初仁・金井利之・伊藤正次『ホーンブック・地方自治（第 3 版）』（北樹出版）
城山英明『国際行政論』（有斐閣）
城山英明『科学技術と政治』（ミネルヴァ書房）
秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎（新版）』（有斐閣）
西尾勝・村松岐夫編『講座行政学』１－６巻（有斐閣）
　①行政の発展、②制度と構造、③政策と行政、④政策と管理、⑤業務の執行、⑥市民と行政

１．序論
１－１　行政の概念とその分析視角
１－１－１　行政学の対象と分析視角
１－１－１－１　行政とは何か？
対象
　狭義：現代統治における官僚制集団（階統制組織、公務員集団）の役割
　　公的な官僚制組織の活動について考察する学、政府に関するヒエラルキー型組織の集団行動について考察する学（西尾・行政学、47）
　広義：社会管理＝機能
　　社会管理の視点：社会の一定状態を維持し、管理していくための技術・方法－古代から（森田・現代の行政、8）　cf. 監視・統制の視点－政治行政関係の視点
　広義における 2 つの含意　cf. コモンズの管理
　　主体は公的官僚制に限定されず（民間主体等）
　　方法は階統制に限定されず（水平的調整、契約等）

本人・代理人関係（曽我、18~34）
　現代民主制：本人・代理人関係の連鎖 cf. 図１

政治家と官僚の間の分業
政治家は有権者の代理人であると同時に行政に対する本人という 2 重の役割
コントロールの課題：情報の非対称性、モニタリングの困難性
コントロールの手法：事前コントロール/事後コントロール、警察巡回型/火災警報器型
官僚制内部も本人・代理人関係の連鎖
垂直的関係 but 階統制のみならず契約等の方法も含む
本人の複数性－水平的調整が埋め込まれる契機 cf. 図 2、図 3
議院内閣制における連合形成@議会、大統領制における議会と大統領、政府と与党
「上流」本人の存在は、一定の自律性の支持基盤にもなる
本人が複数である代理人としての地方政府、国際組織事務局
cf. 地方政府、国際機関－複数の本人という特徴（曽我、223） cf. 図 4
国際機関←複数国家
地方政府←中央政府、住民

ガバナンス
自律的な多数の主体が相互に協調し、多元的な調整を行うことによって安定した社会を作り上げる（森田、205）－方法
政府部門と民間部門の関係という基本的部分に加えて、政府部門とサードセクターの関係、さらに政府部門が腐敗しないための統制のあり方という 2 つを加え、これらを総体としてとらえる概念（曽我・行政学、316）－主体
多機関連携（伊藤編）cf. “polycentricity”, ” redundancy”
cf. 地域、国際社会における非階統制的手法の重要性 cf. 図 5、図 4

分析次元
制度
管理－組織＋4 つの資源：情報・ルール・財源・人材
cf. Administrative capacity- coordination, delivery, analytical, regulatory
by Lodge and Wegrich
政策・活動

１－１－１－２　分析視角
政治学との関係
対象集団としての官僚制－本人・代理人関係における「下流部分」への注目
プロセス分析に際しての制度的・組織的文脈への着目－「制度論」との親近性
cf. 分業と委任（曽我）
法律学との関係－運用への着目
憲法－政府論・統治機構論
行政法－行政法の法社会学という側面
経済学との関係
経営組織論⇔規模、業務の多様性、限定的競争
政策分析 cf. Cost Benefit 分析⇔プロセス分析、フィージビリティー分析、多次元的評価
公共選択論（Public Choice）
縦割り行政学（教育、公衆衛生等）と横割り行政学
行政学の特徴：実践志向と学際性（曽我、6）
記述、説明（原因、結果）cf. ３つの I（利益、制度、アイディア）